

2012年

10月号 翔こう 創ろう 敦賀の未来



敦賀商工会議所会報

NO. 559

平成24年
10月15日発行

革新的エネルギー・環境戦略の 取り扱いについて要望書を提出

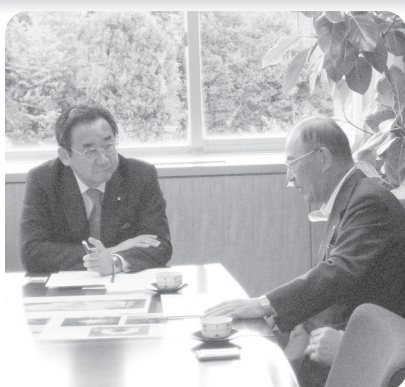


【文部科学省平野博文大臣】

「もんじゅ」については、成果を踏まえ、原子力政策上における必要性の観点から、研究計画を再度練り直す。原子力が重要な基幹電源であるとの位置づけは変わらない。原子力に携わる「人材の育成」については、「原子力の平和利用を目指す我が国の国際社会における使命である。」と認識している。

【経済産業省北神圭朗政務官】

今回の「戦略」は、将来への道筋をつけたもので、現実を見て必要に応じ、見直していく。（安全・安定、低廉性、CO₂削減）新增



政府のエネルギー・環境会議では、2030年代に原子力発電所の再稼働ゼロを目標とした「革新的エネルギー・環境戦略」を決定しましたが、政府では、9月19日の閣議において「今後のエネルギー・環境政策については、この戦略を踏まえながらも関係自治体などとの責任ある議論を行い、国民の理解を得つつ、柔軟性を持って不断の検証の見直しを行いながら遂行する。」ことを決定しました。そこで地元経済界として、以下のことを要望しました。

- ① 再稼動について
- ② 3・4号機の建設について
- ③ 「もんじゅ」の研究継続について
- ④ 国民理解への取り組みについて
- ⑤ 地域の経済、雇用対策について

設については、個々の施設や地元の状況を見て判断する。また、今まで事業者が進めてきた、各段階ごとの法手続きは、国として認める。今後とも、地域への支援対策は進めていく。

【内閣府 石田勝之副大臣】

事故以来、国民の多くが不安を抱えているのは事実。「戦略」は打ち出したが、将来的には、地元等との調整のもと、不断の見直しが必要。「もんじゅ」については、一定期間研究を続けていく。3・4号機については、規制委員会の判断になると思う。今後地元とよく相談していく。



※役職名は全て陳情当時。